

●財務諸表

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
また、「会社法」（平成17年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預け金		9,980	15,734
現金		9,039	8,669
預け金		941	7,064
コールローン		14,000	10,000
買入金銭債権		288	313
商品有価証券		136	163
商品国債		102	41
商品地方債		33	121
有価証券		177,568	208,592
国債		71,093	97,642
地方債		7,180	9,731
社債		56,797	54,850
株式		9,485	11,535
その他の証券		33,011	34,832
貸出金		402,793	413,583
割引手形		12,019	12,459
手形貸付		55,687	60,539
証書貸付		295,150	302,682
当座貸越		39,935	37,900
外国為替		863	606
外国他店預け		848	591
買入外国為替		15	15
その他資産		9,209	1,310
前払費用		20	16
未収収益		612	604
金融派生商品		0	0
その他の資産		8,577	688
有形固定資産		10,323	10,106
建物		2,583	2,471
土地		6,660	6,664
リース資産		542	467
その他の有形固定資産		536	502
無形固定資産		1,553	1,036
ソフトウェア		1,354	882
リース資産		163	119
その他の無形固定資産		35	35
繰延税金資産		2,295	493
支払承諾見返		8,395	8,634
貸倒引当金		△3,414	△3,258
資産の部合計		633,994	667,318

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)			
預 金		580,535	598,786
当座預金		24,074	22,054
普通預金		250,499	265,725
貯蓄預金		6,089	5,389
通知預金		554	1,009
定期預金		296,892	301,629
その他の預金		2,425	2,977
譲渡性預金		4,225	4,232
コールマネー		—	15,000
借 用 金		2,700	2,200
借入金		2,700	2,200
外国為替		—	0
未払外国為替		—	0
その他負債		6,213	3,479
未決済為替借		0	0
未払法人税等		44	67
未払費用		538	449
前受収益		325	323
金融派生商品		0	0
リース債務		733	613
資産除去債務		65	70
その他の負債		4,504	1,954
退職給付引当金		1,610	1,678
偶発損失引当金		139	188
再評価に係る繰延税金負債		1,413	1,413
支払承諾		8,395	8,634
負債の部合計		605,233	635,613
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利益剰余金		11,418	11,708
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		8,694	8,983
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		1,294	1,583
自己株式		△81	△77
株主資本合計		25,097	25,389
其他有価証券評価差額金		1,512	4,125
土地再評価差額金		2,116	2,116
評価・換算差額等合計		3,628	6,242
新株予約権		35	72
純資産の部合計		28,761	31,704
負債及び純資産の部合計		633,994	667,318

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	
	前事業年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
経 常 収 益	12,526	12,504
資金運用収益	9,800	9,465
貸出金利息	8,197	7,880
有価証券利息配当金	1,553	1,548
コールローン利息	35	29
預け金利息	13	5
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,641	1,692
受入為替手数料	719	726
その他の役務収益	921	966
その他業務収益	901	1,138
外国為替売買益	19	52
国債等債券売却益	809	1,085
国債等債券償還益	72	0
その他経常収益	182	207
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	55	92
その他の経常収益	125	115
経 常 費 用	11,276	11,409
資金調達費用	443	399
預金利息	407	345
譲渡性預金利息	0	5
コールマネー利息	0	13
借入金利息	2	2
その他の支払利息	32	31
役務取引等費用	654	691
支払為替手数料	150	167
その他の役務費用	503	524
その他業務費用	174	345
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	173	80
国債等債券償却	—	264
営業経費	9,210	9,093
その他経常費用	793	878
貸倒引当金繰入額	361	480
貸出金償却	27	28
株式等売却損	150	106
株式等償却	—	18
その他の経常費用	253	245
経 常 利 益	1,249	1,094
特 別 利 益	0	—
固定資産処分益	0	—
特 別 損 失	179	4
固定資産処分損	172	4
減損損失	6	—
税引前当期純利益	1,070	1,090
法人税、住民税及び事業税	18	67
法人税等調整額	685	420
法人税等合計	704	487
当 期 純 利 益	365	603

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日~ 平成25年3月31日)	科目	期別	前事業年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日~ 平成25年3月31日)
株主資本				株主資本合計			
当期首残高		8,000	8,000	当期首残高		24,847	25,097
当期変動額		—	—	当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—	剰余金の配当		△311	△311
当期末残高		8,000	8,000	当期純利益		365	603
資本剰余金				自己株式の取得		△2	△2
当期首残高		5,759	5,759	自己株式の処分		—	3
当期変動額		—	—	土地再評価差額金の取崩		197	—
当期変動額合計		—	—	当期変動額合計		249	292
当期末残高		5,759	5,759	当期末残高		25,097	25,389
資本準備金				評価・換算差額等			
当期首残高		5,759	5,759	その他有価証券評価差額金			
当期変動額		—	—	当期首残高		1,198	1,512
当期変動額合計		—	—	当期変動額		—	—
当期末残高		5,759	5,759	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		314	2,613
資本剰余金合計				当期変動額合計		314	2,613
当期首残高		5,759	5,759	当期末残高		1,512	4,125
当期変動額		—	—	土地再評価差額金			
当期変動額合計		—	—	当期首残高		2,110	2,116
当期末残高		5,759	5,759	当期変動額		—	—
利益剰余金				株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		6	—
利益準備金				当期変動額合計		6	—
当期首残高		2,724	2,724	当期末残高		2,116	2,116
当期変動額		—	—	評価・換算差額等合計			
当期変動額合計		—	—	当期首残高		3,308	3,628
当期末残高		2,724	2,724	当期変動額		—	—
その他利益剰余金				株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		320	2,613
別途積立金				当期変動額合計		320	2,613
当期首残高		7,400	7,400	当期末残高		3,628	6,242
当期変動額		—	—	新株予約権			
当期変動額合計		—	—	当期首残高		—	35
当期末残高		7,400	7,400	当期変動額		—	—
繰越利益剰余金				株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		35	37
当期首残高		1,042	1,294	当期変動額合計		35	37
当期変動額		—	—	当期末残高		35	72
剰余金の配当		△311	△311	純資産合計			
当期純利益		365	603	当期首残高		28,155	28,761
自己株式の処分		—	△2	当期変動額		—	—
土地再評価差額金の取崩		197	—	剰余金の配当		△311	△311
当期変動額合計		252	289	当期純利益		365	603
当期末残高		1,294	1,583	自己株式の取得		△2	△2
利益剰余金合計				自己株式の処分		—	3
当期首残高		11,166	11,418	土地再評価差額金の取崩		197	—
当期変動額		—	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		356	2,650
剰余金の配当		△311	△311	当期変動額合計		605	2,943
当期純利益		365	603	当期末残高		28,761	31,704
自己株式の処分		—	△2				
土地再評価差額金の取崩		197	—				
当期変動額合計		252	289				
当期末残高		11,418	11,708				
自己株式							
当期首残高		△78	△81				
当期変動額		—	—				
自己株式の取得		△2	△2				
自己株式の処分		—	5				
当期変動額合計		△2	3				
当期末残高		△81	△77				

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,247百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理することとしております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「その他資産」の「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他の資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「未収入金」に表示しておりました7,996百万円は、「その他の資産」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額
株式 40百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 318百万円
延滞債権額 16,604百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,883百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 18,807百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,474百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 31,092百万円
その他の資産 9百万円
計 31,102百万円
担保資産に対応する債務
預金 411百万円
コールマネー 15,000百万円
借入金 2,200百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 4,553百万円
その他の資産 6百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 88百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 38,132百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 38,132百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,318百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 7,347百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円
圧縮記帳額 (一百万円)
(当事業年度の圧縮記帳額)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 150百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、資本準備金と利益準備金との合計額が資本金の額を超えているため、当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	201	10	13	198	(注)
合計	201	10	13	198	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14百万円
1年超 23百万円
合計 38百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	40百万円
関連会社株式	—
合計	40百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,864百万円
退職給付引当金	599百万円
減価償却費	559百万円
有価証券償却	541百万円
税務上の繰越欠損金	70百万円
その他	368百万円
繰延税金資産小計	4,004百万円
評価性引当額	△1,329百万円
繰延税金資産合計	2,674百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,180百万円
繰延税金負債合計	△2,180百万円
繰延税金資産の純額	493百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
評価性引当額の増減(△)	3.2
住民税均等割	1.7
復興特別法人税分の税率差異	2.1
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま

す。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	70百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	507.80円
1株当たり当期純利益金額	9.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.63円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	31,704百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	72百万円
(うち新株予約権)	72百万円
普通株式に係る期末の純資産額	31,631百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	62,291千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	603百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	603百万円
普通株式の期中平均株式数	62,293千株

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	271千株
(うち新株予約権)	271千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—